

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：12301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730714

研究課題名（和文）聴覚障害学生の主体的な参加を実現させる情報保障のあり方に関する実践的研究

研究課題名（英文）Practical study of constructing an environment to facilitate the independent participation of deaf and hard of hearing university students

研究代表者

金澤 貴之（KANAZAWA TAKAYUKI）

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：50323324

研究成果の概要（和文）：聴覚障害学生が主体的に授業に参加できる環境を構築するための方法について、以下の検討を行った。1）小型携帯端末を用いた情報保障。教育実習や移動中の情報保障が可能となった。2）PC テイカーの養成。学内サークルによる PC テイカー養成講座を実施すると共に、障害学生サポートルームで手話教室を実施した。3）手話による話者交代の分析。音声による発言権の奪取により、聴覚障害学生に話者の交代がわかりにくくなることが確認された。4）障害学生支援室の構築過程の分析。手話通訳技術を有する職員や聾者職員の採用に必要な大学内の合意形成方略について検討した。

研究成果の概要（英文）： The following ways of constructing an environment to facilitate the independent participation of deaf and hard of hearing university students in classes were investigated. 1) Use of mobile devices to provide access services: This facilitated access services during teaching practice or studying while on the move. 2) Training of laptop note takers: A training course for laptop note taking was held by a university club, alongside sign language classes in the Support Room for Students with Disabilities. 3) Analysis of signer turn taking in sign language: It was confirmed that speaker turn taking was difficult to understand for deaf and hard of hearing students due to being deprived of the right to verbal expression. 4) Analysis of the process of establishing the Support Room for Students with Disabilities: Strategies to create the necessary consensus within the university to employ deaf staff and staff with sign language interpreting skills were investigated.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：障害者教育

1. 研究開始当初の背景

近年、高等教育機関における聴覚障害学生への支援体制の整備が進みつつある中、ICTを活用した支援手段の導入により、支援の内容に質的な向上が見られている。しかしその一方で、タイムラグの発生や字幕の精度に問題等を抱えたまま文字情報量が増えていることにより、聴覚障害学生が情報の一方的な受け手になってしまっているという問題も生じている。

2. 研究の目的

本研究では、聴覚障害学生が他の学生と対等に主体的な参加ができる環境を構築するために、聴覚障害学生の主体的な授業参加に影響を与える諸要因について検討を行い、ICTを活用した聴覚障害学生支援において、他の学生と対等に主体的な参加ができる環境を構築するための方法について考察した。

3. 研究の方法

聴覚障害学生の主体的参加を促進させる工夫を取り入れた、以下の実践を行った。

- 1) 通信機能付き小型携帯端末 (iPhone) を用いた情報保障
- 2) デジタルペンをを用いた情報保障
- 3) 聴覚障害学生の主体的参加を踏まえた PC テイカーの養成および組織化

また、聴覚障害学生の主体的参加に影響を及ぼす相互行為分析として、以下の2点について分析を行った。

- 1) 音声によるインターセプトがもたらす聴覚障害学生の発言権確保の困難性に関する会話分析
- 2) 聴覚障害学生のエンパワーメント促進のための支援室の組織化に関する合意形成過程の検討

4. 研究成果

- 1) 通信機能付き小型携帯端末 (iPhone) を用いた情報保障

初年度には、iPhone を活用した遠隔情報保障システムの実現により、教室内には iPhone 一台とマイク 1 本を用意するのみで情報保障を行うことができた。これにより、体育館での身体表現活動、教育実習、入学式、卒業式や卒業祝賀パーティー等の式典、大学から遠隔地で実施されたゼミなど、これまでは困難であった移動を伴う場面での情報保障が可能となり、聴覚障害学生の活動の幅が格段に広がった。

また、表示端末が小型でありかつ周囲に支援者がいないために目立ちにくいという特性から、入学したばかりで情報保障の利用に消極的な学生にとって利用しやすいというメリットも確認された。

さらに、支援者は遠隔地にいるため、教員へのマイク装着の依頼や iPhone のセッティングといった教室内の準備は聴覚障害学生自身が行う必要があることが、聴覚障害学生自身の主体性を育てることにもつながった。

しかしその反面、これらの移動を伴う場面はえてして参加型の授業形態でもあり、主体的な参加が求められる状況である。それゆえに、字幕のタイムラグの存在による発言の介入の困難さがより一層顕在化することにもなった。また、映像情報がないための遠隔地の PC テイカーの負担も無視できないものであり、システムの簡素化と支援の質とのバランスをどうとっていくかが今後の課題となった。

さらに次年度は、iPad や iPod touch 等、機能の異なる複数台の表示端末を組み合わせ

せて字幕表示を行い、利用場面にあわせた端末利用の効果について試行的運用を行った。その結果、表示装置としては必ずしも小型軽量なものが最善ではなく、座って移動が可能な場合には iPad のようなタブレット端末が有効であることが示唆された。

2) デジタルペンを用いた情報保障

残存聴力も活用しながら受講する聴覚障害学生の場合、専門用語や早口な話の聞き取りなどには困難が生じるものの、必ずしも PC テイクを必要としない。その一方で、卒業論文のゼミなどのディスカッションを必要とする授業の場合、PC テイクによって生じるタイムラグが、聴覚障害学生の発言を困難にさせてしまう側面もみられる。そこで、本人の受聴能力と授業スタイルとを勘案した上で、PC テイクによる情報量よりもリアルタイム性を優先する情報保障スタイルもありうると考え、ゼミでの情報保障においてデジタルペンを活用した。

デジタルペンの場合、紙と電子データの両方でデータが保存可能であり、PC に表示されたデータはデジタルペンで修正することも可能である。そのため、1) 数式や図、文字をそのままの形で理解できる、2) ほかの参加者にもわかり易い、3) 発表者自身が書くので全体の進行についていける、といった利点を見いだすことができた。

さらに、情報保障の方法を変えてさまざまなスタイルの講義に参加することにより、聴覚障害学生自身が自分のニーズに気づき、自己の障害認識を深めることができた。

3) 聴覚障害学生の主体的参加を踏まえた PC テイカーの養成および組織化

初年度に聴覚障害学生が組織化した学内 PC テイカーサークルにおいて、PC テイカー

養成講座等を企画、実施した。その結果、聴覚障害学生が中心となるよう意識付けを行おうとしながらも、支援学生にとって動き易さのある企画のみの設定となり、聴覚障害学生が中心的な役割を果たしにくくなる状況が生じてしまった。

その一方で、手話を日常言語とする聴覚障害学生の場合、通常の PC テイクではインタラクションが困難である。そこで PC テイクを行う学生が仲介者役を担当すべく、手話の実技を含む授業を開設するとともに、障害学生支援室でも手話教室を運営した。学生の情報保障サークルと支援室の連携により、タイピングの講習や映像の文字おこし作業、テイカーと聴覚障害学生の交流会等の企画運営を行った。以前は聴覚障害学生はテイカーに対して挨拶とお礼を言うだけであったが、両者の交流が深まることで聴覚障害学生自身が積極的にテイクの準備や片づけを手伝うといった気持ちの変化が現れた。また、支援室と連携を持つことで、教職員に気軽に相談を持ちかけられるようになり、意思疎通がスムーズになった。手話の指導の聴覚障害のある障害学生支援室スタッフや聴覚障害学生が担うことで、聴覚障害者が活動の中心的に立つことができ聴覚障害学生のエンパワーメントが促進される可能性が見いだされた。

聴覚障害学生自身が中心となり、自分の障害を周囲に知ってもらい、手話を広める、といった活動を行った。教育学部障害児教育専攻に所属する聴覚障害学生が、同じ専攻の学生から始まり、学部の学生全体にも自分の障害について説明するようになった。

自分に必要なものは最初からアピールする、ためらわずに手話を使う、最初の段階で障害者の存在、特徴、必要なことなどを周囲に広げていくといった積極性が重要であることがわかった。

4) 音声によるインターセプトがもたらす聴覚障害学生の発言権確保の困難性

参加者が皆、手話を用いたとしても、音声による発言権のインターセプトが行われることで、聴覚障害学生がし難くなる現象がある。その具体的な様相を分析すべく、手話を日常的に用いる聴覚障害学生と、同学年同専攻で手話を使用可能な学生による会話を収録、会話分析を行った。音声が併用されることで、聴覚障害学生には話者交代がわかりにくくなる場面が確認された。さらに聾者同士の手話による会話場면을収録し、両者の比較によるビデオ分析を進めた。さらなる分析が必要であると考え、この研究は今後の継続課題とする。

5) 聴覚障害学生のエンパワーメント促進のための支援室の組織化

聴覚障害学生のエンパワーメント促進のためには、障害学生支援室が単なる情報保障の事務的なやりとりをする場ではなく、成人聾者や手話と出会い、多くの刺激に触発される場となる必要がある。そのためには手話通訳技術を有する職員や聾者職員の採用が必要となるが、そのためには学内での合意形成を図っていかなければならない。そこで採用を実現させた大学での事例分析を行い、大学の意思決定プロセスになじむ形での戦略的な合意形成方略の必要性について明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

① 金澤貴之、聴覚障害学生支援の体制構築

に関する社会学的検討—初動体制の整備に直面する困難性の構築主義的分析—、発達障害研究、査読有、34巻2号、2012、印刷中

② 金澤貴之、聴覚障害学生支援における支援技術の活用の陥穽、群馬大学教育実践研究第29号、査読有、2012、121-130頁

③ 金澤貴之、聴覚障害学生への支援体制構築における諸課題、発達障害研究、査読有、第33巻4号、2011、359-366頁

④ 金澤貴之、G大学における聴覚障害学生への手話通訳による情報保障の実現—実現過程の言説的検討を中心に—、査読有、SNEジャーナル、第17巻、第1号、2011、190-202頁

⑤ 金澤貴之、他4名、遠隔通信技術を活用した聴覚障害学生支援システムの実運用に向けた課題、群馬大学教育実践研究、査読無、第27号、2010、237-244頁

⑥ 金澤貴之、他7名、ICTを活用した聴覚障害学生支援—キャンパス間連係入力と音声同時字幕システムの活用事例から—、群馬大学教育実践研究、査読有、第26号、2009、107-118頁

[学会発表] (計5件)

① 山本綾乃、金澤貴之、自分らしく生きる～手話がもたらす世界～、第6回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム、2011.11.4、第6回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム、仙台市情報・産業プラザネ！ットU(宮城県)

- ② 渡邊紘基、金澤貴之、自分に合わせて情報保障を使いこなす～デジタルペン～、2011. 11. 4、第6回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム、仙台市情報・産業プラザネ！ットU（宮城県）
- ③ 宇賀耶崇、金澤貴之、自分が変われば、周囲も変わる！～情報保障サークル「てふてふ」～、第6回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム、2010. 11. 4、仙台市情報・産業プラザネ！ットU（宮城県）
- ④ 金澤貴之、他4名遠隔通信技術を活用した聴覚障害児支援—携帯電話を利用した情報保障システムの活用可能性—、2009. 9. 19、日本特殊教育学会第47回大会（栃木県）
- ⑤ 金澤貴之、他2名、遠隔通信技術による聴覚障害学生支援の実運用に向けた課題、2009. 9. 18、日本特殊教育学会第47回大会（栃木県）

〔図書〕（計1件）

- ① 金澤貴之、大杉豊編、生活書院、一歩進んだ聴覚障害学生支援—組織で支える（第1章「大学の集団意思決定システムとつきあう」（14～37頁）、2010、総頁数219頁

〔産業財産権〕

- 出願状況（計0件）
- 取得状況（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金澤 貴之 (KANAZAWA TAKAYUKI)
群馬大学・教育学部・准教授